



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 株式会社電通総研 上場取引所 東  
 コード番号 4812 URL <https://www.dentsusoken.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 浩久  
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス (氏名) 榎木 直人 TEL 03-6713-6160  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	43,820	8.9	6,588	14.0	6,725	12.2	4,648	13.1
2025年12月期第1四半期	40,244	8.5	5,779	0.4	5,995	4.5	4,109	△0.2

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 4,783百万円（22.0％） 2025年12月期第1四半期 3,920百万円（△8.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	23.82	—
2025年12月期第1四半期	21.05	—

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	168,897	100,945	59.7
2025年12月期	165,055	100,159	60.7

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 100,905百万円 2025年12月期 100,159百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	58.00	—	62.00	120.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	22.50	—	22.50	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	87,000	8.4	12,000	12.6	12,300	10.7	8,500	10.6	43.55
通期	182,000	10.4	25,500	11.4	26,100	10.5	18,000	10.0	92.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	195,547,440株	2025年12月期	195,547,440株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	368,715株	2025年12月期	370,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	195,177,532株	2025年12月期 1 Q	195,239,899株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

	2025年12月期 第1四半期累計	2026年12月期 第1四半期累計	増減	前年同期比
売上高	40,244	43,820	+3,576	108.9%
営業利益	5,779	6,588	+809	114.0%
営業利益率	14.4%	15.0%	+0.6p	—
経常利益	5,995	6,725	+730	112.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,109	4,648	+539	113.1%

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続きました。一方、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策による影響、金融資本市場の急激な変動等による国内経済への下押しリスクが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く事業環境については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資意欲が高い水準で継続していることに加え、生成AIの急速な進展を背景に、業務プロセスの高度化やビジネスモデル変革を目的とした需要が拡大するなど、堅調に推移しました。

かかる状況のもと当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2030」の実現に向けた第2回目の位置付けとなる3か年の中期経営計画「社会進化実装 2027」を推進しています。当中期経営計画では「企業変革・社会変革起点での価値提供」「ソリューションの強化」「経営基盤の強化」の3つの基本方針と5つの定量目標（2027年12月期の売上高2,100億円、営業利益315億円、営業利益率15.0%、ROE18.0%以上、就業人員数6,000名）を設定しています。

2年目となる当連結会計年度は、独自ソリューションの差別化促進およびAIを活用した生産性改革を重要課題と位置付け、「ソフトウェア製品ビジネスの生産性倍増に向けた改革」「データとAIを駆使する新たな製品開発プロセスの定義」「金融業向けソリューション強化とプログラマブル決済の提供」の3つの重点施策に取り組み、事業成長の加速とさらなる自己変革を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高43,820百万円（前年同期比108.9%）、営業利益6,588百万円（同114.0%）、経常利益6,725百万円（同112.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,648百万円（同113.1%）となりました。

売上高については、金融ソリューション、ビジネスソリューションおよびコミュニケーションITセグメントが牽引し増収となりました。利益についても、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収効果に加え、受託システム開発とソフトウェア製品を中心とした売上総利益率の向上により、すべての段階利益で増益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2025年12月期 第1四半期累計			2026年12月期 第1四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	8,305	1,105	13.3%	9,101	1,408	15.5%	+796	+303
ビジネスソリューション	5,706	990	17.4%	7,726	2,060	26.7%	+2,020	+1,070
製造ソリューション	16,159	2,571	15.9%	15,601	1,792	11.5%	△558	△779
コミュニケーションIT	10,073	1,112	11.0%	11,390	1,326	11.6%	+1,317	+214
合計	40,244	5,779	14.4%	43,820	6,588	15.0%	+3,576	+809

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融業のビジネス変革および一般事業会社の金融サービス機能活用を支援するソリューションを提供しています。

当第1四半期連結累計期間は、受託システム開発がメガバンクや政府系金融機関、信託銀行向けに拡大したことに加え、融資ソリューション「BANK・R」の導入が政府系金融機関や大手信用金庫向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

人事・会計を中心に企業の経営管理業務の高度化を支援するソリューションを提供しています。

当第1四半期連結累計期間は、統合人事ソリューション「POSITIVE」の導入が電力業および商社向けに拡大したことに加え、連結会計ソリューション「STRAVIS」の導入も商社向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業のビジネスプロセスおよびバリューチェーンの高度化を支援するソリューションを提供しています。

当第1四半期連結累計期間は、SAPソリューションの導入が減少したことに加え、輸送機器業における投資抑制の影響を受けてコンサルティングサービスの提供が低調に推移したことにより、減収減益となりました。

コミュニケーションIT

企業のマーケティング変革および官庁や自治体のデジタル改革を支援するソリューションを提供しています。

当第1四半期連結累計期間は、受託システム開発が電通グループおよび運輸業向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,842百万円増加し、168,897百万円となりました。流動資産は、諸税の納付、配当金の支払等により預け金が減少したものの、売上債権の増加や、顧客向けサービスのための保守・サブスクリプション型サービスの契約に係る前渡金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,022百万円増加し、139,945百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して821百万円増加し、28,952百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間における総負債は、前連結会計年度末と比較して3,056百万円増加し、67,952百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して3,152百万円増加し、64,101百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して97百万円減少し、3,850百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して786百万円増加し、100,945百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期業績予想について、2026年2月12日に公表した数値から変更ありません。

\* 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,363	6,088
受取手形、売掛金及び契約資産	37,791	40,512
商品及び製品	50	71
原材料及び貯蔵品	27	30
前渡金	26,508	32,181
預け金	61,863	58,205
その他	2,319	2,856
流動資産合計	136,923	139,945
固定資産		
有形固定資産	4,094	4,004
無形固定資産		
のれん	4,896	4,752
その他	8,707	8,675
無形固定資産合計	13,604	13,427
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,433	11,520
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,432	11,519
固定資産合計	28,131	28,952
資産合計	165,055	168,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,922	25,327
未払法人税等	5,012	3,426
契約負債	19,939	19,022
受注損失引当金	6	57
株式給付引当金	5	5
その他	16,061	16,261
流動負債合計	60,949	64,101
固定負債		
退職給付に係る負債	123	127
資産除去債務	947	948
株式給付引当金	142	181
その他	2,733	2,593
固定負債合計	3,947	3,850
負債合計	64,896	67,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	75,925	76,533
自己株式	△693	△690
株主資本合計	98,683	99,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	352
為替換算調整勘定	1,148	1,259
その他の包括利益累計額合計	1,475	1,611
非支配株主持分	—	39
純資産合計	100,159	100,945
負債純資産合計	165,055	168,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	40,244	43,820
売上原価	25,847	27,925
売上総利益	14,397	15,894
販売費及び一般管理費	8,618	9,306
営業利益	5,779	6,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	173
持分法による投資利益	40	67
為替差益	25	—
保険配当金	21	9
助成金収入	7	0
投資事業組合運用益	26	—
雑収入	6	14
営業外収益合計	224	264
営業外費用		
支払利息	8	12
投資事業組合運用損	—	31
為替差損	—	81
雑損失	0	1
営業外費用合計	9	127
経常利益	5,995	6,725
税金等調整前四半期純利益	5,995	6,725
法人税、住民税及び事業税	2,827	3,181
法人税等調整額	△942	△1,102
法人税等合計	1,885	2,078
四半期純利益	4,109	4,647
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,109	4,648

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	4,109	4,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	24
為替換算調整勘定	△206	111
その他の包括利益合計	△189	135
四半期包括利益	3,920	4,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,920	4,784
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,305	5,706	16,159	10,073	40,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,305	5,706	16,159	10,073	40,244
セグメント利益	1,105	990	2,571	1,112	5,779

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,101	7,726	15,601	11,390	43,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,101	7,726	15,601	11,390	43,820
セグメント利益	1,408	2,060	1,792	1,326	6,588

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,030百万円	941百万円
のれんの償却額	173百万円	144百万円